



平成 29 年 5 月 29 日

各 位

会 社 名 株式会社ゲオホールディングス
本 社 住 所 愛知県名古屋市中区富士見町 8 番 8 号
代 表 者 名 代表取締役社長 遠藤 結蔵
(コード番号:2681 東証 第一部)
問 合 せ 先 経 営 企 画 部 村上 幸正
ゼネラルマネージャー
(TEL 052-350-5711)

(訂正・数値データ訂正)
「平成 29 年 3 月 期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成 29 年 5 月 12 日に発表いたしました「平成 29 年 3 月 期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において一部訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

1. 訂正の理由

平成 29 年 3 月 期 決算短信発表後の有価証券報告書の作成過程におきまして、記載の内容に一部訂正が生じたので、提出済みの決算短信を訂正させていただくものであります。なお、今回の訂正による損益への影響はございません。

2. 訂正の内容

(1) サマリー情報 1 ページ

1. 平成 29 年 3 月 期の連結業績(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(訂正前)

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29 年 3 月 期	8,786	<u>△8,682</u>	△3,182	<u>36,308</u>
28 年 3 月 期	19,807	△4,209	△10,125	39,386

(訂正後)

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29 年 3 月 期	8,786	<u>△8,082</u>	△3,182	<u>36,908</u>
28 年 3 月 期	19,807	△4,209	△10,125	39,386

(2) 添付資料4ページ

1. 経営成績等の概況

(2) 当期の財政状態の概況

(訂正前)

[キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ3,078百万円減少し、36,308百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は8,786百万円(前年同期は19,807百万円の増加)となりました。

これは、法人税等の支払額が8,208百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が7,064百万円と減価償却費が5,303百万円、仕入債務の増加額が3,690百万円ありましたがが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は8,682百万円(前年同期は4,209百万円の減少)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が5,412百万円と有価証券の取得による支出が2,106百万円ありましたがが主な要因であります。

(訂正後)

[キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2,478百万円減少し、36,908百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は8,786百万円(前年同期は19,807百万円の増加)となりました。

これは、法人税等の支払額が8,208百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が7,064百万円と減価償却費が5,303百万円、仕入債務の増加額が3,690百万円ありましたがが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は8,082百万円(前年同期は4,209百万円の減少)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が5,412百万円ありましたがが主な要因であります。

(3) 添付資料12ページ

4. 連結財務諸表及び主な注記

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,491	7,064
減価償却費	5,051	5,303
レンタル用資産減価償却費	10,377	8,648
減損損失	1,319	1,862
受取利息及び受取配当金	△49	△42
支払利息	230	201
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△899	△700
レンタル用資産の取得による支出	△9,320	△7,857
仕入債務の増減額 (△は減少)	△874	3,690
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	1,119	△521
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,607	△537
その他	△732	62
小計	21,105	17,173
利息及び配当金の受取額	39	22
利息の支払額	△229	△201
法人税等の支払額	△1,107	△8,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,807	8,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	△2,106
有形固定資産の取得による支出	△5,819	△5,412
無形固定資産の取得による支出	△1,054	△971
貸付けによる支出	△521	△1,183
貸付金の回収による収入	2,801	492
その他	383	498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,209	△8,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,000	9,900
短期借入金の返済による支出	△9,000	△9,900
長期借入れによる収入	6,000	7,000
長期借入金の返済による支出	△7,097	△8,333
自己株式の取得による支出	△7,425	-
配当金の支払額	△1,678	△1,636
その他	75	△212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,125	△3,182
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,472	△3,078
現金及び現金同等物の期首残高	33,914	39,386
現金及び現金同等物の期末残高	39,386	36,308

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,491	7,064
減価償却費	5,051	5,303
レンタル用資産減価償却費	10,377	8,648
減損損失	1,319	1,862
受取利息及び受取配当金	△49	△42
支払利息	230	201
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△899	△700
レンタル用資産の取得による支出	△9,320	△7,857
仕入債務の増減額 (△は減少)	△874	3,690
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	1,119	△521
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,607	△537
その他	△732	62
小計	21,105	17,173
利息及び配当金の受取額	39	22
利息の支払額	△229	△201
法人税等の支払額	△1,107	△8,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,807	8,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,819	△5,412
無形固定資産の取得による支出	△1,054	△971
貸付けによる支出	△521	△1,183
貸付金の回収による収入	2,801	492
その他	383	△1,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,209	△8,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,000	9,900
短期借入金の返済による支出	△9,000	△9,900
長期借入れによる収入	6,000	7,000
長期借入金の返済による支出	△7,097	△8,333
自己株式の取得による支出	△7,425	-
配当金の支払額	△1,678	△1,636
その他	75	△212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,125	△3,182
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,472	△2,478
現金及び現金同等物の期首残高	33,914	39,386
現金及び現金同等物の期末残高	39,386	36,908